



SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポート 2020

オリックスのサステナビリティ

創業時よりオリックスは、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本としてきました。企業というのは利益を生むことが重要だと考えていますが、利益を生み出すことがすべてではありません。社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にすると考えています。

また、気候変動による自然環境の劇的な変化とそれらによる経済への影響、企業の社会的責任などの企業と社会との関係性の変化など、変化を続ける経済や社会、地球環境の中で企業が存続していくためには、「サステナビリティ」(持続可能性)を意識して経営に臨むことが企業活動の基本であると考えています。

オリックスは、こうした考えのもと、経済・社会・環境の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともにグローバル社会の経済的発展や持続的成長に寄与し、またそれらを考慮した企業経営を行うことを目指しています。

企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

経営方針

1. オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
2. オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
3. オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
4. オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

行動指針

Creativity

先進性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration

お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

国際規範の支持

オリックスは、以下の国際規範およびイニシアティブを支持します。

- 国連グローバル・コンパクト
- 世界人権宣言
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言
- 環境と開発に関するリオ宣言
- 腐敗の防止に関する国際連合条約
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

国連グローバル・コンパクト参加について

オリックスは、2014年7月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、各分野の活動に取り組んでいます。



TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

発行にあたって

オリックスでは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスならではの価値を提供しています。また、こうしたサステナビリティへの取り組みを掲載した報告書「サステナビリティレポート」を2019年より発行しています。2回目の発行にあたる本年のレポートでは、当社のサステナビリティについてのご説明に加え、前期からのサステナビリティ推進取り組みの進捗や、今後の推進に向けた考え方についても掲載しています。本レポートを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまに、持続可能な社会の実現と持続可能な成長の実現を目指すオリックスについて、より深くご理解いただきたいと思います。

<本レポートの対象範囲>

オリックス株式会社および国内外のグループ会社を対象としています。本レポートでは「オリックス」はオリックスグループのことを示しています。

<サステナビリティに関する情報開示について>

オリックスのサステナビリティに関する情報は、サステナビリティレポート以外に以下の媒体を通じて開示しています。

▶▶▶ [オリックスグループサイト サステナビリティページ](#)

オリックスのサステナビリティへの取り組みについて幅広く情報を開示しています。

▶▶▶ [統合報告書](#)

財務情報と非財務情報を合わせて掲載することで、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、オリックスの持続的な成長を多面的にご理解いただくことを主眼に編集しています。







Contents

| | |
|------------------------------------|----|
| オリックスのサステナビリティ | 1 |
| 発行にあたって | 2 |
| オリックスについて | 3 |
| CEOメッセージ | 5 |
| サステナビリティ推進担当役員メッセージ | 7 |
| サステナビリティ推進の取り組み状況 | 8 |
| E: 環境 | 9 |
| 基本原則「自然環境への配慮」 | 9 |
| 環境方針と活動目標 | 9 |
| 事業を通じた社会課題への貢献 | 10 |
| 部門長メッセージ サステナブルな事業活動 | 15 |
| S: 社会 | 16 |
| 基本原則「ダイバーシティの促進、 および従業員の福祉への配慮」 | 16 |
| 社員との関わり | 16 |
| 基本原則「人権の尊重」 | 19 |
| 人権への取り組み | 19 |
| 事業を通じた社会課題への貢献 | 20 |
| 部門長メッセージ サステナブルな事業活動 | 22 |
| 社会貢献活動 | 23 |
| G: ガバナンス | 24 |
| サステナビリティ推進の取り組み姿勢 | 24 |
| サステナビリティ推進体制 | 25 |
| BCP(災害リスクマネジメント)体制 | 28 |
| 環境パフォーマンスデータ | 30 |
| 人材関連データ | 32 |
| ガバナンス関連データ | 34 |
| 賛同しているイニシアチブ/ ESGインデックスへの組み入れ | 35 |

オリックスについて

1964年に設立されたオリックスは、リースを起点に「金融」と「モノ」の専門性を高めながら「隣へ、そのまた隣へ」と事業を拡大しています。

(数値は2020年3月期)

| | | | | | |
|--|--|--|---|--|---|
| 歴史 56年  | グローバルネットワーク 37 カ国・地域  | グループ従業員数 31,233 名  | 多角的な事業 10 セグメント展開  | 純利益 55 年連続黒字  | セグメント資産 約 10 兆円  |
|--|--|--|---|--|---|

1964年に日本に「リース」という新しい金融手法を導入して以来、オリックスはさまざまな先進的サービスを提供しています。

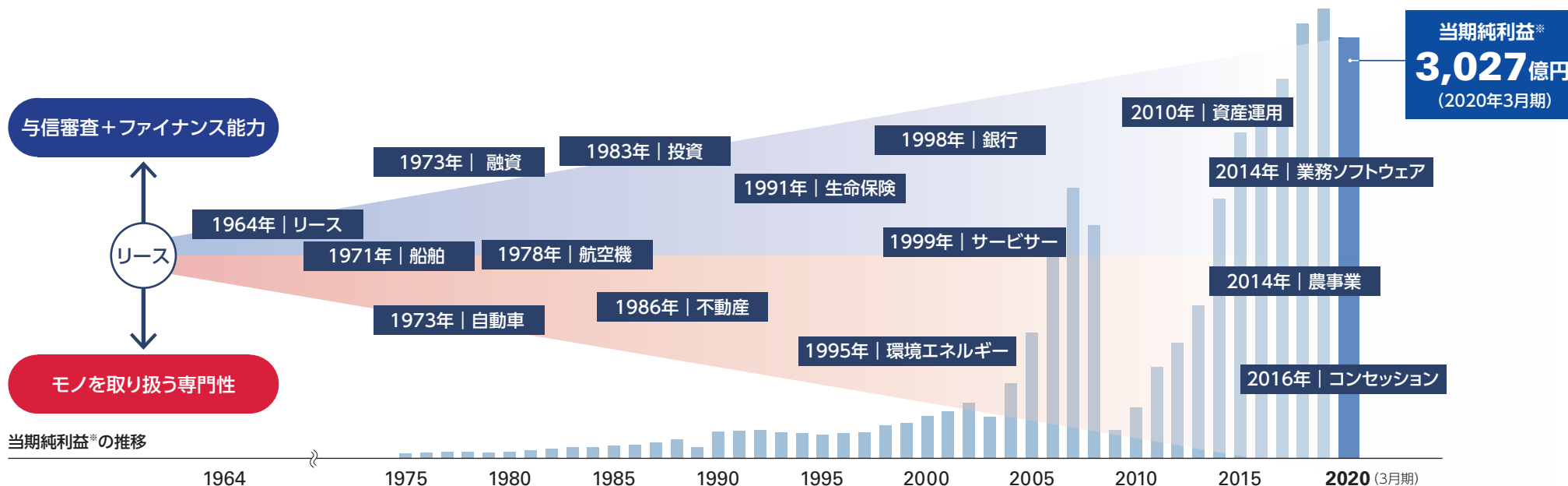
1971年の香港進出以来、海外ネットワークを拡大しています。

従業員13名でスタートしたオリックスは、現在、世界各国で約3.1万人が働く企業へと成長しました。

各事業が高い収益性と成長性を兼ね備えて、他のセグメントと商品・サービスを相互に提供できる体制を構築しています。

創業翌年以降続く黒字は、オリックスの提供する新しい価値への評価だと考えています。

成長のために資産を大きく伸ばすのではなく、収益性の向上や財務の健全性強化を重視しています。また、外部環境の変化に合わせて、事業ポートフォリオを機動的に変えています。



*当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指します。

事業ポートフォリオ

事業の多角化を進めた結果、現在のオリックスの事業は10の独立したセグメントで構成され、金融からサービス関連まで分散された事業ポートフォリオを構築しています。

▶▶▶ [セグメント情報](#)



事業を通じた社会課題への貢献

事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスならではの価値を提供しています。

Environment 環境

脱炭素社会への移行



グローバルに再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。

- 太陽光発電
- バイオマス発電
- 風力発電
- 地熱発電
- 水力発電

エネルギーの効率的な利用と供給



安定した電力供給サービスや省エネルギー化をサポートするエネルギーマネジメントサービスを提供しています。

- 小売電気事業者(新電力)として電力供給
- 環境対応型電力(CO₂排出量が少ない電力)供給
- 省エネルギーサービス

循環型・ストック型社会の形成



資源の有効利用、廃棄物発生抑制、環境負荷低減を推進し、循環型社会の形成に貢献しています。

- 不用物の回収をサポートする全国ネットワーク
- 不用物・廃棄物のリユース・リサイクル・再資源化
- 最終処分場の運営



環境性能の高い商品やサービスの提供、シェアリングの推進は、環境面で価値あるものが、長期的に社会にストックされることにつながっています。

- 自動車事業(レンタカー/カーシェアリングでEV・HVなどを提供、テレマティクスサービス[e-テレマ])
- 不動産事業(環境性能の高い不動産開発、環境に優しい住まいづくり)

▶▶▶ P.10 環境：事業を通じた社会課題への貢献

Social 社会

高齢化社会対策・安心で健康な暮らしの実現



少子高齢化の進む社会に対応して、高齢者が安心して暮らせる社会につながるサービスや、安心で健康な暮らしの実現につながるサービスを提供しています。

- 高齢ドライバーの運転見守りサービス
- 通販型遺言代用信託・家族信託サポートサービス
- 多様なニーズに対応する生命保険商品
- 予防医療サポート

スマートでレジリエントな社会の実現



<スマートな社会の実現>

- レンタル事業(研究開発支援サービス、ロボットなど導入支援サービス)
- 自動車事業(労務管理や事故の未然防止の支援サービス)

<レジリエントな社会の実現>

- 自動車事業(災害対応や業務効率化を実現する特殊車両の開発・販売)
- 不動産事業(BCP対策を施した不動産開発)

地域活性化



ビジネスや観光需要の増加に組み込み、地域の活性化に貢献しています。

- コンセッション事業(空港運営、公共下水道終末処理場運営)
- 農事業(競争力と付加価値の高い農事業の展開)
- 旅館運営事業(老舗旅館の再生と温泉旅館の運営)

中小企業の活性化



中小企業が抱える経営課題やニーズに対して、ファイナンスに加え、さまざまなサービスを提供し、その活性化と成長をサポートしています。

- 中小企業の事業承継支援
- 中小企業向け業務ソフトウェアサービス

▶▶▶ P.20 社会：事業を通じた社会課題への貢献

CEOメッセージ

サステナビリティポリシーの策定

創業時からのオリックスグループの最優先課題は、新しい価値の提供を、事業活動を通して実現することにより、社会に貢献することです。全てのステークホルダーに新しい価値を提供し続けること、社会に必要とされる存在となることが重要であります。それらの事業活動を通して利益を創出することが可能となれば、さらなる価値提供を実現することに繋がることになり、永続的なグループの成長に繋がるものと考えております。

上記の最優先課題を具体的に推進する為に、2019年9月、「オリックスグループ サステナビリティポリシー」を策定、2019年10月に「第一回サステナビリティレポート」を発行いたしました。

サステナビリティを推進していく為、社会を含む全てのス

テークホルダーからの期待と要求に答える為に、今後やるべき作業は、サステナビリティ関連の目標の設定と、その実現に向けた工程表を作成することです。

グループ全体として取り組むべき環境課題

グループとして取り組むべき作業は、各セグメントにおける環境関連のデータ整備と、そのデータに基づいたシミュレーションの実施であります。環境関連のリスクとコストの分析を行い、各セグメントのサステナビリティ推進活動計画、中長期目標を設定することになります。個別投融資案件については、ESG関連リスクに対する分析・評価の中身を加味しながら、可否の判断をすることになります。

2020年10月に、気候関連財務情報開示タスクフォース

(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同いたしました。ステークホルダーへの気候関連財務データを含めたESGに関する情報を、適切に開示をしていきたいと考えております。TCFD自体は気候変動に対応する取り組みであり、TCFDの提言により構築される情報開示のプロセスは、気候変動以外の社会課題への対応にも応用可能と考えております。

GHG排出量^{*1}削減と自社運営資産のエネルギー使用の効率化、環境に配慮したスマートシティ建設の支援などが、グループとして考慮すべきテーマと理解しております。

災害に強い社会インフラの整備に注力し、気候変動による自然災害増などを考慮した安全・安心な施設運営を行っていきます。再生可能エネルギーの普及・支援の推進も、サステナビリティ、脱炭素化に寄与するビジネスと位置付け、

再生エネルギーを普及させるための電源開発に注力していきます。

生態系への影響及び自然破壊につながる開発は取り扱わないという前提で、投資や各事業の推進を模索してまいります。

グローバルスタンダードなサステビリティガバナンス体制の構築

広範なESG関連の原則を遵守するガバナンス体制を構築して、正確なデータの収集を前提に、定期的な情報開示を行ってまいります。DJSI World & DJSI Asia Pacific^{*2}の構成銘柄に選定されることを将来の目標とし、第一段階として、グローバルスタンダードのレベルまで到達することを目指します。グループ内におけるサステナビリティ教育

の推進、環境関連データ・非財務データの収集・整理を行い、的確なESG関連データの開示を推進していく所存であります。

RE100^{*3}という国際イニシアティブへの参画を進めたいと考えております。オリックスグループの使用電力を再生可能エネルギーへ転換し、また、顧客のRE化^{*4}にも貢献できるようにしていきます。今後もオリックスグループとして、再生可能エネルギービジネスを加速させていくという方針に変更はありません。

あらゆる社会の変化に対応して期待に応える

新型コロナウイルスの影響で世界は歴史的に大きな転換点に立っております。オリックスグループも例外ではありませんが、多様な事業を展開するオリックスグループは、あらゆる社会の変化にも柔軟に対応出来る反発力・弾力性を持ち合わせておりますので、ステークホルダーの期待と要求に十二分に答えることが出来るグループであると自負しております。

取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

井上亮

※1 温室効果ガス(Greenhouse Gas)排出量。温室効果ガスは、赤外線を吸収する能力を持つ気体で、大気中に存在すると温室効果をもたらします。主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがあります。

※2 Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の側面から企業の持続可能性(サステナビリティ)を測定し、時価総額を加味して総合的に優れた企業が銘柄として選定される世界的なESG投資指標です。DJSI Worldは世界の主要企業から、DJSI Asia Pacificはアジア・太平洋地域の企業から、それぞれ優れた企業が選定されます。

※3 RE100は、事業で使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す企業が参加する国際的なイニシアティブです。

※4 Renewable Energy化。再生エネルギー100%で事業を行うことを指しています。

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

オリックスが今後も持続的に成長するには、社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが不可欠です。社会というものは常に変化しており、その変化のペースや、また変化として注目される内容は時によって異なります。例えば昨今は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本では働き方や地方の医療制度の脆弱さなどが急に注目を浴びるようになりました。このように、常に変化する社会においては、サステナビリティへの対応として「100%正しい方法」や「全員が足並みを揃えてとるべき同じ方法」というものはほとんどなく、世界各国の政府や企業、団体が、それぞれに自分で考え、自分で優先順位をつけ、自分に合った方法を取っていくものだと思います。法律や規制があるリーガルやコンプライアンスの世界と違い、サステナビリティの世界はこのような「選択型」で取り組む傾向が強いものです。それだけに、企業の経営陣もサステナビリティについて悩むところが多いと感じています。

現代の社会において、気候変動は誰もが認める世界共通の大問題です。気候変動への対応にはさまざまな方法がありますが、目指すゴールは非常に明確であり、またゴールに向けての進捗もデータによって明確に把握することができます。こういった状況を鑑みると、企業として気候変動に取り組むことはもはや必須であると考えます。オリックス

では気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)を気候変動に対抗するメソッドロジーとして最も確立されたものであると考えます。そのため、TCFDに賛同いたしました。

企業の持続的な成長のためには、サステナビリティの概念を経営に織り込むことは必須と感じています。オリックスでは日本国内で再生可能エネルギーの大きなプレイヤーになるなど、これまでもサステナブルなビジネスを展開してまいりましたが、グループ全体を横断する体系だったサステナビリティ推進の取り組みは必ずしも行ってきませんでした。しかし、社会がオリックスに求めることは、個別の取り組みではなく、企業として取り組む姿勢であるということを経営として認識していました。そのため、サステナビリティと経営の統合に向けた第一ステップとして、2019年9月に「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」を策定しました。同ポリシーにもとづき、オリックスの投・融資委員会に付議される案件について原則として全件スクリーニングを実施しています。このように案件をESGの要素で評価することを通じて、サステナビリティを経営に取り込むということを徐々に進めています。また、2019年7月にはサステナビリティを推進する専任チームを発足させました。この一年は、オリックスとしてグループ横断的にサステナビリティに取

り組んでいくということ、それを推進するためのチームを設け積極的に活動をしていくことを、社内に周知する期間であり、また、全社員が取り組むべきものとしてサステナビリティを意識するようになった期間だったと考えています。

サステナビリティへの取り組みを本格化させるための一年間の準備期間を経て、これからは、次のフェーズに移行できると期待しています。サステナビリティにおいては、オリックスにマイナスになるような投融資を行わないように案件をチェックするというリスク管理の側面も大事ですが、オリックスとして社会に対してプラスをもたらす投融資を行うという機会の獲得という側面も大事です。そういう機会を検討し挑戦することは、社員一人一人にとってもやりがいを感じられるものであり、また常に世間のニーズに敏感に反応し、かつスピード感を持って応える、というオリックスの企業風土にも合致するものです。引き続き、サステナビリティに前向きに取り組む、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的なオリックスの成長も目指してまいります。

取締役 兼 専務執行役
経理本部統括役員、ERM本部統括役員、
経営計画部管掌、グループ広報・渉外部管掌、
グループCEO補佐
谷口 祥司

サステナビリティ推進の取り組み状況

サステナビリティ推進に向けて、オリックスでは次のことに取り組んでいます。

- 事業活動を通じて社会の課題やニーズに取り組むという、創業以来のオリックスの考え方をサステナビリティポリシーとして明文化しました。その上で、社内に根づかせるための体制を作り、役職員への浸透と意識づけを図っています。
- サステナビリティレポートの発行や、オリックスグループサイトのサステナビリティページでの情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまに当社の取り組みを説明し、コミュニケーションを深めています。

| | |
|----------|---|
| 2018年10月 | ・サステナビリティ推進の担当事務局を設置 |
| 2019年 7月 | ・経営計画部内にサステナビリティ推進チームを設置 |
| 2019年 9月 | ・オリックスグループ サステナビリティポリシー、オリックスグループ 人権ポリシー、オリックスグループ サステナブル投融資ポリシーを策定 ・英国現代奴隷法に基づき「現代奴隷法に関する声明」を開示 |
| 2019年10月 | ・サステナビリティレポートを発行（英語版は11月発行） ・サステナブル投融資チェックを開始（サステナブル投融資ポリシーに基づき、ESG観点での投融資案件スクリーニングを開始） |
| 2019年11月 | ・事業部門のサステナビリティ活動計画・目標などの策定、整備を開始（2021年3月期中の確定を目指す） |
| 2020年 1月 | ・グリーンボンドを発行 |
| 2020年 6月 | ・社内啓発を目的としたサステナビリティ・ライブラリを公開（サステナビリティに関する基礎知識やオリックスの取り組みを紹介） |
| 2020年 7月 | ・社内向けサステナビリティ研修を開始 |
| 2020年10月 | ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明 |

- ▶▶▶ [オリックスグループ サステナビリティポリシー](#)
- ▶▶▶ [オリックスグループ 人権ポリシー](#)
- ▶▶▶ [オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー](#)

- ▶▶▶ [現代奴隷法に関する声明](#)
- ▶▶▶ [サステナビリティレポート](#)



Environment

環境

サステナビリティポリシーの基本原則 「自然環境への配慮」

オリックスのサステナビリティポリシーでは、日々の業務で実行すべき基本原則の一つとして「自然環境への配慮」を定めています。

「自然環境への配慮」

オリックスの環境方針に定めるように、事業活動が環境へ及ぼす影響を把握し環境負荷低減に努めます。そして事業を通じて社会が直面する環境問題の解決に貢献します。オリックスでは、予防原則を用いたアプローチを環境問題に対して実践します。予防原則とは、「深刻な、あるいは取り返しのつかない被害のおそれがある場合には、十分な科学的確実性がないことを、環境悪化を防止するための費用対効果の高い対策を延期する理由にしてはならない」という内容で、「リオ宣言（環境と開発に関するリオ宣言）」で発表された27原則の一つです。

環境方針と活動目標 (2012年9月25日改訂)

環境方針

オリックスグループは、お客さまや社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献します。また、事業領域の拡大・成長による変化を踏まえ、これに適った対応を進めます。

活動目標

1. お客さまと社会の環境・エネルギー課題の解決に寄与する、新たなエコサービスのご提供に努めます。
2. 事業活動が環境へ及ぼす影響を把握し、環境関連法規の遵守と環境負荷低減に努めます。
3. 各事業の特性を踏まえた環境対応がなされるよう、社員の意識と知識の向上に努めます。
4. 法令等で要求される情報開示事項や環境への取組状況について、適切な情報提供に努めます。

〈気候変動への対応とTCFDへの賛同表明〉

気候変動への対応は、グローバルでの取り組みが必要な重要課題の一つです。オリックスでも企業として取り組むべき課題と認識しており、2020年10月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) への賛同を表明しました。TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB)* により、気候関連の情報開示および金融機関

の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業などに対し、気候変動関連リスク、および機会に関して開示することを推奨しています。オリックスでは、TCFD提言への対応は、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、またTCFDへの取り組みを進めることは、当社のサステナビリティ推進基盤の確立にも有効であると考えています。

オリックスは、気候変動が当社のグローバルな事業展開において重要なリスクであり、また同時に機会でもあると捉えています。そのため、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的な影響の把握と情報開示の拡充に取り組んでいくとともに、事業を通じた気候変動対応への貢献にも積極的に取り組んでいきます。

* 各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関

事業を通じた社会課題への貢献

脱炭素社会への移行、 エネルギーの効率的な利用と供給 ～エネルギー事業

オリックスは、太陽光や、バイオマス、地熱、風力などの再生可能エネルギーの普及に取り組み、世界各国で進む脱炭素社会への移行に貢献しています。また、エネルギーの効率的な利用と供給に向けて、電力供給サービスでは、安定した電力供給を行うとともに、環境対応型電力(CO₂排出量が少ない電力)の供給も行っています。エネルギーマネジメントサービスではお客様の省エネルギー化をサポートしています。

<オリックスのエネルギー事業>

オリックスは、エネルギーを「創る」「届ける」「管理する」バリューチェーンを構築し、ニーズにきめ細かく対応するサービスをワンストップでご提供しています。



再生可能エネルギー事業

太陽光のみならず風力や地熱などを活用した発電所の開発・運営を推進。バランスの取れた再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

(数値はいずれも2020年3月末時点)



太陽光発電事業(日本)

- メガソーラーおよび屋根設置型太陽光発電
日本でトップ規模の太陽光発電事業者です。確保済み設備容量は合計で約1GW、うち稼働中は約910MWです。
- コーポレートPPA(Power Purchase Agreement)
コーポレートPPAは、お客様の保有する施設に太陽光発電設備、蓄電設備などを設置し、同設備から発電される電力をお客様に供給するサービスです。



バイオマス発電事業(日本)

- 自社発電所3基を運営しています。
- 木質バイオマス専焼発電所1カ所：設備容量13.6MWです。
- 石炭・木質バイオマス混焼発電所2カ所：合計設備容量224MWです。環境への配慮としてバイオマス燃料を約30%以上混焼させることにより、同等クラスの石炭火力発電所と比べCO₂排出量の低減を図るなど、環境に配慮した世界最高水準の設備を採用しています。



風力発電事業(日本・海外)

- 日本：洋上風力発電の事業性を検討中です。
- インド：南西部の23カ所で風力発電所を運営しています。合計設備容量は873.5MWです。



地熱発電事業(日本・海外)

- 日本：3カ所で2022年以降の運転開始を計画しており、合計設備容量は12.9MWです。またその他でも調査・検討中です。
- 米国：Ormat Technologies, Inc.(Ormat)に資本参加しています。Ormatは米国、中米、アフリカなどで発電事業を手がけ、合計設備容量は914MWです。



水力発電事業(海外)

- ベトナム：水力発電事業会社Bitexco Power Corporation(BPC)に資本参加しています。BPCの合計設備容量は895MWです。



発電所の運営・管理・保守事業(日本)

- 再生可能エネルギーを利用した発電所の運営・管理・保守会社を設立しました。全国84カ所で合計約446MWの発電能力を有する発電所の運営・管理を担っています。保守点検業務に加え、障害発生時の迅速な復旧対応で発電ロスを低減し、また遠隔監視やデータ分析で発電量の最大化を図っています。

各事業の詳細

▶▶▶ [脱炭素社会への移行](#)

(脱炭素社会への移行、エネルギーの効率的な利用と供給 ～エネルギー事業)

届ける



電力供給サービス

安定した電力供給サービスに加え、豊富な電力メニューを提供し、お客さまの環境経営をサポートしています。



電力小売

- 小売電気事業者（新電力）として、主に民間の高圧業務用の施設・事業所を対象に電力を供給しています。
- 年間電力販売量：199,539万kWh(2020年3月期)、電力供給先：約10,000施設(2020年3月末時点)
- 安定した電力供給のため自社発電所3基(前頁のバイオマス発電所)を運営しています。



環境対応型電力供給サービス

- 環境対応型電力(CO₂排出量が少ない電力)を供給しています。オリックスが調達する電力について、再生可能エネルギー由来の電力の内訳を増やしています。また、非化石証書やJ-クレジットなどの購入により、お客さまのRE100達成や、CO₂排出量の削減をサポートします。

管理する



エネルギーマネジメントサービス

エネルギーの使用状況に応じた提案で、省エネルギー化に貢献しています。



省エネルギーサービス

- お客さまの工場や建物内の生産設備などの更新・設置に際し、生産性を向上させることで省エネルギーおよび省CO₂などを実現するサービスです。



**太陽光パネルと蓄電システムの卸売販売
およびリース・レンタル事業**

- 太陽光パネルと蓄電システムを併用することで、太陽光で発電した電力を蓄電して自家消費したり、余剰電力の売電や停電時の備えとしても活用できるサービスを提供しています。

その他

電力トラッキングシステムの共同研究に参画

- 再生可能エネルギー由来の電力の供給から消費までの産地や履歴を証明する、ブロックチェーン技術を活用したトラッキングシステムの共同研究に参画しています。再生可能エネルギーの産地証明という課題の解決を目指す取り組みです。

**バーチャルパワープラント(VPP)の
構築実証事業に参画**

- VPPは、個人宅や商業施設、工場などに設置された蓄電池の充電と放電をコントロールして一つの仮想発電所のように機能させるものです。VPPは小規模の分散型エネルギーリソースを効率的に利用するため、大規模な発電施設に比べ安価で設備を整備することができます。

各事業の詳細

▶▶▶ [エネルギーの効率的な利用と供給](#)

循環型社会の形成 ～環境事業

オリックスは、資源や廃棄物を「集める」、リユース・リサイクル・再資源化して資源や廃棄物を「再生する」、資源や廃棄物を適正に処理して「管理する」という事業活動を通じて、資源の有効利用、廃棄物発生抑制、環境負荷低減を推進し、循環型社会の形成に貢献しています。

<オリックスの環境事業>

オリックスは、資源・廃棄物を「集める」「再生する」「管理する」/バリューチェーンを構築し、ニーズにきめ細かく対応するサービスをワンストップでご提供しています。



集める



資源や廃棄物を 「集める」

- 不用物の回収をサポートする全国ネットワークを構築しています。回収に加えて、リユース、リサイクル、適正処理までを、収集運搬会社・中古品販売会社・中間処理会社・リサイクル会社で構成する適正処理ネットワークが行い、お客さまのニーズに対応します。

再生する



リユース・リサイクル・ 再資源化して資源や廃棄物を 「再生する」

- 回収した不用物を選別し、リユースできるものは、中古品販売会社へ売却しています。リユースできないものは解体し、素材としてリサイクルします。
- 最先端の熱分解ガス化改質方式を採用したゼロエミッション^{※1}施設を運営しています。廃棄物を約2,000°Cでガス化・溶融し、完全に再資源化できます。1日当たり450トンの廃棄物処理が可能で、民間の処理施設(焼却・溶融)としては、国内最大規模です。

※1 廃棄物を原材料などとしてすべて有効活用することで、不要な排出物を一切出さないこと。

- 一般廃棄物を活用した国内最大規模^{※2}となる乾式バイオガス発電施設を建設中で、2021年秋に稼働開始予定です。当施設を利用することで、食品廃棄物と他の廃棄物を分別せずにリサイクルすることが可能となります。分別の難しさから低かった食品リサイクル率の向上が期待できます。

※2 オリックス調べ

管理する



資源や廃棄物を 適正に処理して 「管理する」

- 国内で最大級の管理型最終処分場を運営しています。リサイクルできないものは廃棄物として最終処理します。
- 太陽光パネルの処理サービスを全国で展開しています。現状では、破砕および埋め立てにより処理していますが、今後はリサイクルにも取り組む予定です。
- 記憶装置のデータ破壊サービスでは、特殊車両に破砕機を搭載し、お客さまが指定した場所に向き記憶装置の適正処理を実施しています。

各事業の詳細

▶▶▶ [ストック型・循環型社会の形成](#)

ストック型社会の形成 ～自動車事業・不動産事業

オリックスでは、「価値あるものを長く大切に使うことで、環境に対する負荷を軽減するストック型社会」の形成に貢献しています。自動車事業や、不動産事業で取り組んでいる、環境性能の高い商品やサービスの提供、シェアリングの推進は、環境面で価値あるものが、長期的に社会にストックされることにつながっています。



自動車事業 (数値はいずれも2020年3月末時点)

• レンタカー事業／カーシェアリング事業

EV(電気自動車)、HV(ハイブリッド車)、FCV(燃料電池自動車)を提供しています。

拠点数：全国約3,000カ所、管理車両数：約75,000台、うちEV、HV、FCVは合計約11,000台

• テレマティクスサービス[e-テレマ]

車両に通信とGPS機能を備えた車載機を搭載し、車両の運行状況を可視化するサービスです。運行データを分析し車両利用時の危険挙動を知らせることで、安全運転およびエコ運転につながり、環境負荷低減を実現します。

テレマティクスサービス[e-テレマ][e-テレマPRO]提供車両台数：159,000台

• カーシェアリング事業

都市部を中心に2,000拠点超のカーシェアステーションと、3,400台超の車両で事業を展開しています。「カーシェアリングと公共交通機関との組み合わせ利用によるCO₂削減」など環境負荷低減に貢献します。

会員数：約27万人



不動産事業

• 環境性能の高い不動産開発

開発したオフィスビルや物流施設は、環境性能認証であるLEED^{*1}やCASBEE^{*2}で高い評価を取得しています。

※1 米国グリーンビルディング協会が所管する環境性能評価指標であり、エネルギー効率に優れ、持続可能な建築物の世界的な普及を目的とする。

※2 CASBEE(建築環境総合性能評価システム)は建築物の環境性能で評価し、格付けする評価システム。

• 環境に優しい住まいづくり

日本政府が2030年までに目指す住宅のZEH(ゼッチ)^{*3}化に先駆け、2019年に集合住宅にて日本初の「Nearly ZEH-M(ニアリーゼッチマンション)^{*4}」を竣工しました。未来型マンションのスタンダードとして「ZEH-M」の開発を推進しています。

※3 ZEH(Net Zero Energy House)：高い断熱性能や電力を効率良く使う機器の導入による「省エネルギー」と、太陽光発電などにより電力を創り出す「創エネルギー」で、年間エネルギー消費量の収支をゼロ以下にすることを旨とした住宅を意味する。

※4 Nearly Zero Energy Mansion：Nearly ZEH-Mの規定に準拠し、省エネルギーと創エネルギーにより基準一次エネルギー消費量を75%以上削減した集合住宅。

• リノベーション

中古マンションを1棟買い取り、室内(専有部)だけでなく、エントランスや外壁、外構などの共用部まで大規模修繕工事を行い新たな価値を付加する1棟トータルリノベーションや、戸建てのリノベーションを推進しています。また、建物の価値を守り、居住者が長く安心して暮らせるための修繕工事を積極的に受注しています。

各事業の詳細 ▶▶▶ [ストック型・循環型社会の形成](#)

環境への取り組み 事業プロセスでの環境負荷低減

オリックスでは、自社の事業プロセスにおいても環境負荷の低減を意識してさまざまな取り組みをしています。

自社リサイクル工場の 再生可能エネルギー電力100%化

- CO₂削減など、社会から環境への配慮を求める要請が高まる中、オリックス環境では、自社リサイクル工場（船橋工場・春日部工場）の使用電力を100%再生可能エネルギー電力（再生可能エネルギー由来の非化石証書の使用も含む）に切り替え、CO₂フリーの電気を使用する工場としました。将来的には「吾妻木質バイオマス発電所」など、オリックスグループの再生可能エネルギー発電所からの電力調達を予定しています。

水族館におけるCO₂排出量の削減

• 完全人工海水

京都水族館とすみだ水族館は、人工海水製造システムにより、国内で初めて*1水槽内の水の完全人工海水化*2を実現しました。内陸型の水族館の課題であった、大型車両による海水運搬時に発生するCO₂の発生を抑え、さらに年間を通して一定の水質を維持できるため、水槽内のいきものにとっても快適な環境を提供することが可能になりました。

※1 国内初は京都水族館。次いで国内2番目はすみだ水族館

※2 淡水は除く

• 太陽光発電システムの導入

京都水族館は、太陽光発電システムや、先進的な換気システム、LED照明の導入などにより、CO₂排出量を抑制した水族館運営を行っています。

温泉熱を温泉旅館運営に利用

- 「別府温泉 杉乃井ホテル」では、自家用では国内最大規模となる地熱資源を利用した「杉乃井地熱発電所」を運営しています。設備容量は1,900kW(1.9MW)で、発電した電力は、ホテル全般の電気設備で使用し、ピーク時の使用電力の約30%を賅っています。

プラスチック製ストローおよび ショップ袋の使用を廃止

- オリックス不動産は、運営する25の宿泊施設、水族館、飲食施設で提供していたプラスチック製ストローの使用を原則廃止し、紙製ストローに変更しました。また水族館ではショップでのプラスチック袋の無料配布を廃止して有料化するとともに、紙袋へ移行しています。プラスチックごみの排出を抑制し、海洋汚染防止の対応を積極的に推進しています。

各事業の詳細

▶▶▶ [事業プロセスでの環境負荷低減](#)

部門長メッセージ サステナブルな事業活動

環境エネルギー事業で持続可能な社会の実現を

1995年からスタートしたオリックスの環境エネルギー事業は、エネルギー分野では再生可能エネルギー事業・電力小売・省エネルギーサービスなど、環境分野では廃棄物の再資源化や処理など、幅広い領域で事業を展開しています。特に、太陽光発電では、稼働中・建設予定含め約1,000MW、地熱発電は建設予定13MWの発電能力を有する国内有数の事業者となっています。海外では、風力発電で約870MW、地熱発電で約910MW、水力発電で約900MWの事業に参画しています。

持続可能な社会の実現に向けて、「再生可能エネルギーの導入」や、「循環型社会への取り組み」は、国内外を問わず大

きな潮流となっており、またそれらに関連する新しい技術やサービスも多く生まれています。当事業でも、これまでに培ったノウハウを生かし、国内外での再生可能エネルギー事業の拡大、お客さまの低炭素化をサポートするサービスの提供、ITを活用した再生可能エネルギーの需給管理の技術開発、一般廃棄物処理の新規施設の建設など、積極的に新たな取り組みを進めています。

今後は、環境エネルギー事業のグローバル展開を加速し、事業の成長を図るとともに、事業を通じた持続可能な社会の実現に引き続き貢献していきたいと考えています。

執行役
環境エネルギー本部長

高橋 英丈

多角的な事業展開で社会課題を解決する不動産事業

オリックスの不動産事業は1986年に開始しました。現在ではオフィスビル、商業施設、物流施設などの不動産開発や投資、旅館・ホテル・水族館などの施設運営、不動産アセットマネジメント、複合型まちづくり事業に加え、2019年に完全子会社化した大京が提供するマンションを中心とした不動産の開発・流通・建物の維持管理まで、総合不動産グループとして多角的に事業を展開しています。

不動産事業を通じて、地球環境への配慮や、地域活性化などさまざまな社会課題への貢献が可能であり、またこうした

課題に対応することが新たな事業機会を生み、当事業の価値を高めることにもつながっています。社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、マーケットから評価される事業ポートフォリオの構築も目指していきます。

具体的には、環境に配慮した不動産の開発、運営施設の省エネルギー化、まちづくりや旅館運営を通じた地域活性化などの取り組みを推進します。また、当事業の不動産を利用されるお客さまに安全・安心を提供し、快適に過ごしていただくことにもより注力いたします。

グループ常務執行役員
オリックス不動産株式会社
取締役社長

深谷 敏成



Social

社会

サステナビリティポリシーの基本原則 「ダイバーシティの促進、および従業員の福祉への配慮」

オリックスのサステナビリティポリシーでは、日々の業務で実行すべき基本原則の一つとして「ダイバーシティの促進、および従業員の福祉への配慮」を定めています。

「ダイバーシティの促進、および従業員の福祉への配慮」

オリックスは、従業員のダイバーシティを尊重し、それぞれの能力や専門性を最大限に生かせる機会と職場環境を提供します。さらに、オリックスは事業を行う国・地域において、その文化や慣習を尊重し、環境に配慮し、経済・社会の発展に貢献します。また、安全で安心な職場環境を確保するとともに、一切の差別を許容しません。

社員との関わり

オリックスの人材戦略

「Keep Mixed」という考えのもと、
社員それぞれの能力・専門性を最大限に生かす

オリックスにとって、最も大切な財産は「人」です。国籍、年齢、性別、職歴問わず、多様な人材を受け入れることで多様な価値観や専門性による「知の融合」を図り、新たな価値を生

み出す「Keep Mixed」という考えのもと、社員それぞれの能力、専門性を最大限に生かせる職場づくりを目指しています。

具体的には、働きがいのある職場づくりの一環として、多様な働き方を尊重し、社会情勢に先駆けた形で職場環境の整備、人事制度の改革を行っています。また、チャレンジする人にチャンスを与え、グローバルで活躍できる人材の育成を強化しています。

目指すべき人材像

Creativity

～絶えず新たなビジネスを自ら創り出す人材～

Challenge

～「高い専門性」を身に付け、
「チャレンジ」し続けられる人材～

Team Play

～多様な価値観を認め、周囲を巻き込みながら
主体的に行動できる人材～



「Keep Mixed」実現に向けた取り組み

「Keep Mixed」を実現するために、ダイバーシティ&インクルージョンの推進とすべての社員にとって価値ある職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

世の中の変化に伴い、働き方の多様な選択肢へのニーズがますます高まっています。社員がそれぞれの能力や専門性を最大限に生かしながら、ライフイベントに応じた多様な働き方ができるように、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

■ 女性活躍推進

オリックスでは、男女雇用機会均等法が施行(1986年)される以前の1982年から、大卒の女性を総合職として採用し始めるなど、いち早く女性の活躍推進に取り組んできました。それに合わせて人事制度も拡張してきましたが、制度の拡充だけでなく、戦略的に社員の意識改革を促す取り組みも積極的に行ってきました。オリックス(株)の女性管理職比率は、2014年

3月末時点の18%から2020年3月末には25.3%となっています。今後も女性のキャリアアップ・役割拡大・能力発揮のためのキャリア支援策を強化し、女性活躍推進を継続して進めていきます。

■ シニア社員の活躍推進

健康寿命の伸長や、年金の支給開始年齢の引き上げなどに伴う経済的な理由により、シニア社員の就労意欲は高まっています。また、企業にとってもシニア社員がこれまでの業務で培った知識やスキルは、貴重な財産です。オリックスではシニア社員が安心して働ける環境を整えたいと考え、2014年4月に定年を60歳から65歳に引き上げました。多くの経験や専門性を持つシニア社員がチャレンジを続け活躍してもらうことが、企業の組織力や活力を高めることにつながると考えています。

■ 障がい者雇用促進

オリックスでは、障がい者雇用を促進するため、2007年4月に「オリックス業務支援株式会社」(特例子会社)を設立しました。現在、東京(立川)と大阪の2カ所に事業所があり、グループ各社から定型業務を受託することにより、オリックスグ

ループの業務効率の推進に寄与しています。2020年4月1日現在、69名の障がい者と9名の指導員が勤務しており、契約書の印刷・発送、保管文書の電子化、DM封入などの事務業務、営業車両の洗車・点検業務、清掃業務に加え、社員向けカフェの運営にも携わっています。

■ キャリア採用・海外での新卒採用

オリックスは、事業の変化に応じた多様な人材を確保するために、キャリア採用や海外での新卒採用にも注力しています。会社設立時より積極的にキャリア採用を進めており、その前職は金融だけではなく、製造業、コンサル、商社、不動産、サービスなどさまざまです。2020年3月期に入社した社員の66%がキャリア採用*です。また、2016年からは日本国内の留学生だけではなく、中国、台湾、韓国の大学でも新卒採用を実施するなど、多様な価値観を持つ学生の採用に力を入れています。

*オリックス、オリックス・レンテック、オリックス自動車、オリックス・クレジット、オリックス不動産、オリックス・システム、オリックス銀行、オリックス生命保険、オリックス環境、オリックス債権回収の国内10社合計。

価値ある職場づくり

価値ある職場とは、社員が健康的に安心して生き生きと働き、それぞれの能力が最大限に発揮できる働きがいのある職場環境です。すべての社員にとって価値ある職場となるよう、さまざまな取り組みを推進しています。

■ 職場改革推進プロジェクト

2016年からは、CEO直轄の「職場改革推進プロジェクト」が始動しており、働き方支援施策の拡充、改善と社員の意識啓発に取り組んでいます。

<プロジェクトから生まれた新たな人事制度の事例>

| | |
|-----------------|--|
| スーパーフレックスタイム制度 | 既存のフレックスタイム制度からコアタイムを廃止し、働く時間の柔軟性を高めた制度。 |
| 時間単位の年次有給休暇制度 | 有給休暇をより活用できるように、1時間単位で年次有給休暇が取得できる制度。 |
| リフレッシュ休暇取得奨励金制度 | リフレッシュを目的とした年次有給休暇を5営業日連続で取得した場合に奨励金を支給する制度。 |
| 社内インターン制度 | 一定期間、希望する部署で業務に従事できる制度。自律的なキャリア形成を促すことが目的。 |
| 自分磨き制度 | 職場改革を推進することで生まれた時間を社員が有効活用できるよう、会社が金銭面で支援する制度。 |

▶▶▶ [人事制度](#)

▶▶▶ [人材育成体系](#)

■ 従業員満足度調査

社員が仕事に対して日頃どのように感じているのかを調査し、今後のさまざまな人事施策などに生かすために、2004年以降、従業員満足度調査(モラルサーベイ)を導入しています。調査結果は、人事施策決定の参考、あるいは現在実施している人事施策の効果の検証に利用しています。

社員の健康と安全

オリックスでは、大切な財産である社員一人一人が能力を最大限に発揮し、心身ともに健康で生き生きと長く働き続けることができるよう、事業主と健康保険組合が一体となって社員の安全・健康の向上を目指した取り組みを推進しています。具体的には、グループ各社ごとの特性を踏まえた健康増進対策として、「早期発見による早期治療」「重症化予防」「若年層に対する生活習慣病予防」をテーマに、さまざまな取り組みを実施しています。安全面においては「教育・研修」「安全運転管理」「災害発生時対応マニュアルの制作」などにより、多様な人材の活躍を支援しています。

▶▶▶ [社員の健康と安全](#)

サステナビリティポリシーの基本原則 「人権の尊重」

オリックスのサステナビリティポリシーでは、日々の業務で実行すべき基本原則の一つとして「人権の尊重」を定めています。

人権への取り組み

オリックスは、事業活動において企業として果たすべき社会的責任があること、その責任の一環として人権の尊重が必須であることを認識しています。2019年9月に策定した「オリックスグループ 人権ポリシー」では、世界人権宣言や、国連のビジネスと人権に関する指導原則などに示される基本的な人権を尊重し、グループ内における人権に対する取り組みを推進すること、またお取引先企業に対して人権を尊重した事業活動を要請することを定めています。

▶▶▶ [オリックスグループ 人権ポリシー](#)

英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015)への対応

オリックス株式会社は英国国内で、連結子会社のORIX Corporation UK Limitedを通じて事業活動を実施してい

「人権の尊重」

オリックスは、世界人権宣言や、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言など国際的基準で定義されている人権を支持します。これらには、結社の自由、団体交渉権、強制労働の排除および児童労働の廃止が含まれますが、これらに限定しません。

ることからMSAの対象となっており、本法に基づく声明を公表しています。

▶▶▶ [英国現代奴隷法に関する声明](#)

人権の尊重を実現するための取り組み

人権リスクの分析と評価

事業活動に関わるリスク全般を把握する目的で、外部の専門家と協働し、事業分野別のリスクプロファイル分析を行い、その結果をもとに自社が事業を展開する中で人権リスクの特に高い地域と、事業分野・活動を特定しています。また、2019年9月に策定した「オリックスグループ サステナブル投資融資ポリシー」に基づき、強制労働・児童労働などの人権リスクや、人権リスクの高い地域における問題を含む投資融資案件のESGリスク評価を行っています。ESGリスク評価では、第三

者機関が提供するデータベースの情報なども活用しています。人権リスクの分析と評価を通じて、事業活動における人権への配慮の実践に取り組み、人権侵害の予防にも努めています。

人権に関する相談・通報窓口の設置

内部通報制度および外部通報制度を設け、人権に関する相談や通報を受け付けています。制度の利用対象は、内部通報制度はグループ全社員、外部通報制度はお取引先です。ハラスメントなどの人権侵害の相談や、人権に関する意見を受け付けています。

▶▶▶ [内部通報制度](#)

▶▶▶ [外部通報制度](#)

事業を通じた社会課題への貢献

高齡化社会対策／安心で健康な暮らしの実現

オリックスは、高齢者が安心して暮らすことのできる社会の形成に向けて、高齢化の進む社会が抱える課題の解決につながるサービスを提供しています。また、少子高齢化の進展で不安視される社会保障制度の維持に対して、お金や健康に関する不安への備えとなる商品やサービスを提供し、安心で健康な暮らしの実現に貢献しています。

高齡化社会対策

- オリックス自動車は、高齢ドライバーのご家族向けに、テレマティクス技術を活用した事故リスクを低減するあんしん運転見守りサービスを提供しています。死亡事故件数に占める高齢者比率は年々増えており、本サービスにより運転を「見える化」することで、危険運転の兆候を早期に把握することを目指しています。
- オリックス銀行では、高齢化の進展とともに高まる相続ニーズに応える商品として、通販型遺言代用信託を提供しています。また、高齢者が認知症などにより判断能力が低下し、意思決定ができなくなることへの備えとして、家族信託などの組成をサポートするサービスを提供しています。

安心で健康な暮らしの実現

- オリックス生命は、お客さまのニーズに応じた最適な保険をご提供できるよう、新商品の研究および開発に努め、豊富な商品ラインナップを取り揃えています。また、お客さま本位の業務運営の実現に向けて、業務の改善や新たなサービスの創出を目指しています。
保有契約件数：452万件（2020年3月末時点）
- 予防医療サポート事業を行うフリールは、日本初のメディカルモバイルサービス会社として、MRI装置やCT装置をはじめとした高度画像診断装置搭載車のレンタルサービスを提供し、広範囲な地域医療サービスに貢献しています。

各事業の詳細

▶▶▶ [高齡化社会対策／安心で健康な暮らしの実現](#)

スマートでレジリエントな社会の実現

オリックスでは、自動車事業において、企業の労務管理や事故の未然防止を支援するサービスの提供、災害対応や業務効率化を実現する特殊車両の開発、レンタル事業では企業の研究開発を支援するサービス、不動産事業ではBCP対策を施した不動産開発などに取り組み、スマートでレジリエントな社会の実現に貢献しています。

自動車事業（数値はいずれも2020年3月末時点）

- テレマティクスサービスは、車両運行データを分析して、企業の車両運行管理における「コンプライアンス」「安全」「環境」面での課題を可視化し、ドライバーの適切な労務管理、事故の未然防止についてコンサルティングサービスによりサポートします。
テレマティクスサービス[e-テレマ][e-テレマPRO]提供車両台数：159,000台
- 「移動金融車（移動店舗車）」や「オフィスカー（移動事務所車）」を企画・開発しています。金融機関は「移動金融車」の導入で、自然災害への備えや、店舗統廃合を行った地域での金融サービスの提供ができます。企業は「オフィスカー」の導入で、労務効率向上や従業員の疲労軽減ができます。
移動金融車 取り扱い台数：137台
オフィスカー レンタル台数（在庫数）：全国で273台

各事業の詳細

▶▶▶ [スマートでレジリエントな社会の実現](#)

地域活性化

オリックスでは、コンセッション事業、農事業、旅館運営事業などを通じて、地域の活性化に貢献しています。



地域活性化

• コンセッション事業

日本政府は経済活性化と財政健全化に向けてコンセッションを推進しており、インフラ老朽化、人口減という社会全体の課題への対応として、オリックスも積極的に取り組んでいます。関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の3空港を運営し、地域の企業や自治体と連携してビジネスや観光需要の増加を目指しています。

• 農事業

大規模水耕栽培施設や完全人工光植物工場などの新しい事業形態でのビジネスモデルの創造に取り組み、日本の農業の発展に寄与しています。

• 旅館運営事業

日本各地の老舗旅館の再生事業においては、地元従業員の雇用継続を重視しています。新規設備投資の実施やサービスレベルの改善による来館者の増加は、観光客増加にも貢献しています。

各事業の詳細

▶▶▶ [地域活性化](#)

中小企業の活性化

中小企業は日本経済で重要な役割を果たしています。オリックスでは、主要なお客さまである中小企業が抱える経営課題やニーズに対して、ファイナンスに加え、さまざまなサービスを提供して、その活性化と成長をサポートしています。



中小企業の活性化

- 事業承継支援は、中小企業の事業承継ニーズに対応する取り組みです。支援対象企業の社名や従業員の雇用も維持しながら、内部管理体制の整備や、後継者育成などに企業とともに取り組み、対象企業の存続に加え、地域経済の発展や雇用創出も目指します。
- 中小企業向け業務ソフトウェアサービス事業は、各種業務ソフトウェア開発・販売および導入後のサポートサービスの提供を通じて、中小企業・個人事業主・起業家を支援します。会計業務の大幅な効率化支援だけでなく、販売管理や給与計算サービスも提供しています。

各事業の詳細

▶▶▶ [中小企業の活性化](#)

部門長メッセージ サステナブルな事業活動

未来のモビリティ社会を目指したサービスを展開

オリックス自動車では、自動車関連サービス会社として、お客さまに最適な移動手段を提供するとともに、企業活動における環境負荷の低減・交通事故の削減・コンプライアンスの強化に資する商品やサービスを提供し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

自動車に関連する技術革新やマーケットニーズの変化はますます加速する一方であり、オリックス自動車にとっては絶好の事業機会となっています。当社の強みは、自動車に関するあらゆるサービスを全国で提供していることです。これ

らサービスから得られる膨大な車両データを活用し、またお客さまの声に耳を傾け、未来のあるべきモビリティ社会をイメージしながら、より安心安全かつ環境負荷低減に寄与するモビリティサービスの開発を進めていきます。また、当社と協働して事業を進めていただいている代理店さま、整備工場さま、レンタカーFCさまなどビジネスパートナーの皆さまとの協力関係をより深化させ、よりきめ細かい持続可能なサービスの提供を目指してまいります。

グループ執行役員
オリックス自動車株式会社
代表取締役社長

上谷内 祐二

法人のさまざまな課題に最適なソリューションを

法人営業部門はオリックスの祖業であり、現在に至るまで、グループ営業の中核的なプラットフォームの役割を担っています。当事業では、主要なお客さまである中堅・中小企業に、各種設備のリース、融資に加え、さまざまな商品・サービスを幅広く提供し、またニーズや経営課題に対する最適なソリューション提案を行っています。

高齢化が進む日本では、後継者不在を理由とした中小企業の廃業は大きな社会問題です。中小企業を顧客基盤とする当部門にとっても重要な課題であり、2018年に中小企業の事

業承継のニーズに対応する専門チームを立ち上げました。事業承継の取り組みでは、近視眼的視野で収益や成長を追求するのではなく、中小企業の後継者問題を解決し、事業の継続に注力します。このようにして、地域に欠かせない中小企業の維持そして発展に貢献することは、地元の雇用創出、地域経済の活性化にもつながります。10年後には、累計で数百社の支援をしたいと考えています。そこから、新たな事業の連携やマーケットが生まれることも期待しています。

取締役 兼 専務執行役
法人営業本部長
オリックス自動車株式会社
代表取締役会長
オリックス・レンテック株式会社
代表取締役会長

松崎 悟

社会貢献活動

オリックスでは、事業を通じた社会課題への貢献に加え、事業活動だけではカバーしきれない社会課題、環境課題に対して、さまざまな取り組みを行っています。

環境保全活動

オリックスは、2008年に、計10,000本のサンゴ苗の植樹を行うことを目的に、沖縄サンゴ礁再生プロジェクト「SANGO ORIX」を立ち上げました。2016年度までに植樹を終え、現在はオリックス宮内財団を通じたサンゴ苗の移植支援活動を行っています。

また、ORIX METRO Leasing and Finance Corporation (フィリピン)は、ルソン島サン・ミゲル湾沿いのCagsao地区で、2012年よりマングローブの植樹活動を行っています。



サンゴの苗作り

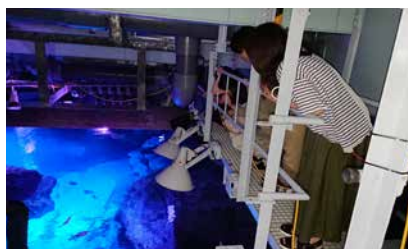


マングローブの植樹活動

子どものための活動

オリックスは、経団連の関連組織である一般財団法人経済広報センターが事務局となり実施される教員の民間企業研修として、小学校・中学校などの教職員を受け入れています。

すみだ水族館は、墨田区教育委員会事務局が主管する学校支援ネットワーク事業に参画し、墨田区立の小学校で出張授業を行っています。また、京都水族館は、京都の川の象徴的な生きものであるオオサンショウウオを題材に、京都市内の小学校で出張授業を行っています。



教員の民間企業研修
(すみだ水族館見学の様子)



京都水族館による出張授業

地域貢献活動

オリックスは、枕崎空港をメガソーラーに転用した発電所で、敷地内に天体観測所を設置し、地域住民が集う場所を提供しています。

ORIX Australia Corporation Limitedは、飢餓救済団体「Foodbank」や、若手のガン研究者を支援する団体「Cure Cancer Australia」の支援を行っています。また、慈善団体「United Way」を通じて、子どもの教育支援活動として資金を提供したり、若者の就職支援を行っています。

- 上記以外の取り組みについて ▶▶▶ [社会貢献活動](#)
 財団活動を通じた社会貢献活動 ▶▶▶ [オリックス宮内財団](#)
 ▶▶▶ [ORIX Foundation\(米国\)](#)



枕崎市枕崎空港跡地第一発電所・第二発電所にある天体観測所内部



Foodbankボランティアに参加するORIX Australia Corporation Limitedのスタッフ



Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについて

オリックスのコーポレート・ガバナンスについての考え方や、体制については、オリックスグループサイトまたは統合報告書で詳しくご説明していますので、それらをご覧ください。本レポートでは、サステナビリティ推進に関するガバナンスの状況をご説明しています。

▶▶▶ [コーポレート・ガバナンス](#) ▶▶▶ [統合報告書](#)

サステナビリティ推進の取り組み姿勢

オリックスでは、サステナビリティ推進において次のことを重視して取り組んでいます。

- 優先すべきサステナビリティ課題の理解：優先して取り組むべきサステナビリティ課題を特定し、その内容について理解します。
- サステナビリティ課題から生じる機会の追求：事業間の協働による社会課題解決への貢献など、サステナビリティ課題に対応し、解決することから生まれる新たな事業機会を追求します。
- サステナビリティ課題から生じるリスクの管理：グループ全体および個別事業の両面から、サステナビリティ課題をリスクの観点でも検討し、管理します。
- ステークホルダーエンゲージメント：すべてのステークホルダーとダイアログなどを通じてコミュニケーションを深め、企業活動における情報の透明性を高めるとともに、ステークホルダーからのフィードバックを企業活動に生かしていきます。また、オリックスのビジネスパートナーやサプライヤーに対しても「オリックスグループ

サステナビリティポリシー」の実践を奨励します。

- 従業員の意識の向上：「オリックスグループ サステナビリティポリシー」に対する従業員の理解を深めるとともに、事業の中で実践するためのガイダンスを適時適切に提供します。これによりサステナビリティの優先課題に関する従業員の意識と知識の向上を目指します。

<サステナビリティアプローチ>

| | コーポレートレベル | 事業部門レベル |
|-------------|---|--|
| 対象となる課題の範囲 | グループ全体 | 事業部門単位 |
| 課題の責任者 | エグゼクティブ・コミッティ | エグゼクティブ・コミッティおよび事業部門長 |
| 課題の担当者 | オリックス(株)経営計画部 サステナビリティ推進チーム | オリックス(株)経営計画部 サステナビリティ推進チームおよび事業部門担当者 |
| 課題へのアプローチ方法 | グループを一元的に見る、ミニマムスタンダードを満たす、例外は設けない、高い透明性を確保する | 事業特性に合わせた対応をとる、各部門で自発的に取り組む |

サステナビリティ課題へのアプローチ

オリックスの事業は多様であり、各事業が社会に影響を与える、または各事業が社会から影響を受けるサステナビリティ課題も多岐にわたります。そのため、サステナビリティへの対応は、「コーポレート(全社)レベル」と「事業部門レベル」の2つに分けて行っています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの基本原則

自然環境への配慮

事業活動が環境へ及ぼす影響を把握し環境負荷低減に努めます。
そして事業を通じて社会が直面する環境問題の解決に貢献します。

人権の尊重

世界人権宣言や、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言など
国際的基準で定義されている人権を支持します。

ダイバーシティの促進、および従業員の福祉への配慮

従業員のダイバーシティを尊重し、それぞれの能力や専門性を最大限に生かせる機会と職場環境を提供します。
さらに、事業を行う国・地域において、その文化や慣習を尊重し、環境に配慮し、経済・社会の発展に貢献します。
また、安全で安心な職場環境を確保するとともに、一切の差別を許容しません。

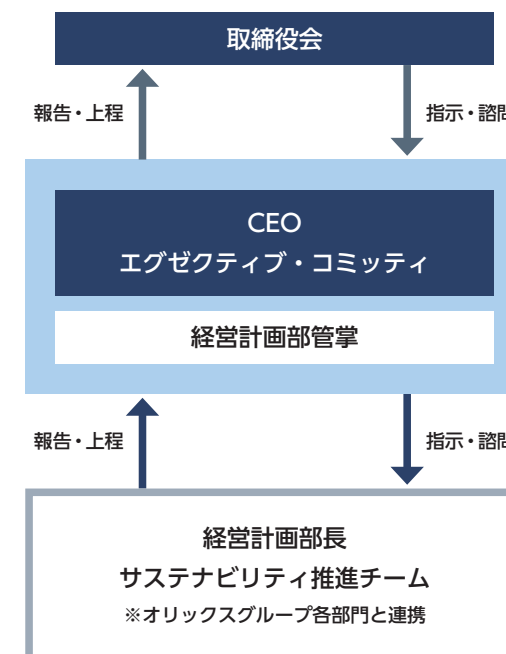
高い倫理観の支持

役職員は、すべての適用法令、規則を常に遵守し、公正な競争を行います。
また賄賂の授受、反倫理的取引、反社会的勢力との取引を一切行いません。
さらに、利益相反を生じさせる、またはその可能性のある一切の行為、関係または利害に関与しません。

基本原則の詳細 ▶▶▶ [オリックスグループ サステナビリティポリシー](#)

サステナビリティ推進体制図

経営計画部サステナビリティ推進チームは、取締役会、CEO、エグゼクティブ・コミッティ、経営計画部管掌役員に対して、サステナビリティ推進活動について報告・上程し、また指示・諮問を受けます。また、グループの事業部門および管理部門と連携し、サステナビリティを推進しています。このようにオリックスではグループ全体でサステナビリティを推進する体制を整備しています。



(2020年10月末時点)

サステナビリティ推進状況

事業活動を通じて社会の課題やニーズに取り組むということ、創業以来のオリックスの考え方であり、多様な事業を展開しながら、社会に貢献し、社会から必要とされる企業を目指しています。しかし、このような考え方を明文化して従業員の意識向上を図ることや、ステークホルダーの皆さまに共有することを、これまでは十分にできていませんでした。そこで、サステナビリティの推進および取り組みへの透明性をさらに高めることを目的として、2019年9月に「オリックスグループ サステナビリティポリシー」を策定し、これをオリックスのサステナビリティの基本としました。この一年は、ポリシーの実践を進め、具体的には次のようなことに取り組みました。

サステナブル投融資チェック (ESG観点での投融資案件スクリーニング)

サステナブルな投融資を推進する目的で2019年9月に「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」を策定しました。ポリシーに基づいて、投・融資委員会^{※1}に付議する投融資案件について、ESGの観点からチェック(スクリーニング)を行っています。案件を担当する部門では、サステナブル投融資チェックリスト^{※2}を使用して案件の評価を行い、投・融資委員会に申請します。投・融資委員会では、対象案件がもたらす環境、社会面への影響を十分に考慮した上で案件を判断します。環境、社会面において問題があると判断した事業に対しては投融資を行わないことがあります。

※1 投・融資委員会は、執行機関の一つ。トップマネジメントおよび投融資担当の執行役が出席して、一定額以上の投融資案件を審議する。

※2 サステナビリティに関連する国際的なガイドラインに基づいて作成した、オリックス独自のチェックリスト。

事業部門のサステナビリティ推進活動計画の検討開始

今期(2021年3月期)の事業計画策定に合わせて、気候変動や社会の変化を踏まえて、中長期的に各事業部門に影響する事象を各事業部門で考察しました。そこから、新たなビジネス機会および想定されるリスクを検討した上で、サステナビリティ推進に関する活動計画案や目標案を作成しました。今後は、各事業部門とサステナビリティ推進チームが連携して、活動計画・目標案を精査し、今期中に確定することを目指しています。

初のグリーンボンド^{※3}発行

2020年1月に初めてのグリーンボンド(無担保普通社債発行総額100億円)を発行しました。調達した資金は、全額を当社手がける太陽光発電事業に充当しています。グリーンボンドとしての適格性は、グローバルな第三者ESG評価機関であるサステナリティクスからセカンドパーティ・オピニオン^{※4}を取得しています。

投資家のESG投資ニーズが高まっており、本件には多くの投資家から関心が寄せられました。今後もグリーンボンドの発行を検討し、資金調達の多様化にもつなげたいと考えています。

※3 企業などがグリーンプロジェクト(再生可能エネルギー、省エネ構築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など環境改善効果がある事業)に要する資金を調達するために発行する債券。

※4 ▶▶▶ [サステナリティクス セカンドパーティ・オピニオン](#)

サステナビリティの社内への浸透

■ CEOによるメッセージの発信

年頭挨拶やウェブ社内報を通じて、グループ役員に対して次のようなメッセージを継続して発信しています。

「オリックスのサステナビリティとは、中長期にわたり社会全体の変化を的確に捉え、どのように対応していくのかを決めていくこと。」

「サステナビリティポリシーは、中期的な経営の方向性を示すものであり、オリックスが将来にわたり成長を継続するための道しるべである。」

■ サステナビリティ研修の実施

事業部門向けに「サステナビリティとビジネス」の研修を実施しました。また今後はSDGsをテーマとした研修の開催も予定しています。

■ 社内向けにサステナビリティ・ライブラリを公開

グループ従業員のサステナビリティに関する基本的理解の向上を目的として、イントラネット上にサステナビリティ・ライブラリを公開しました。サステナビリティに関する基礎知識や、サステナビリティに関するオリックスの取り組みを紹介しています。

株主・投資家との対話

オリックスでは、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組んでいます。当社のサステナビリティやESGに対する関心がますます高まっており、ご質問やご意見をいただく機会が増えています。これらについて真摯に受け止め、今後の推進活動や情報開示にも活用していきます。

前記のサステナビリティ推進活動に加えて、今後については以下の取り組みを検討しています。

サステナビリティ情報の充実と開示

現在、オリックスではサステナビリティに関連する情報を開示していますが、今後、サステナビリティグループ目標や事業部門での個別目標を設定しその進捗を確認していくためには、さらに情報を充実していくことが必要です。正確な情報をタイムリーに収集できる体制の整備と、情報開示のさらなる充実について検討を進めています。

グループ会社の取り組み (ORIX USA)

オリックスの米国現地法人であるORIX Corporation USA (OCU)は、1981年の設立以来、主にミドル・マーケットを対象として、お客さまのニーズに沿った革新的な金融ソリューションを提供してきました。

OCUは、伝統的な金融機関が十分にサービスを提供できていない分野に注力することで、現在では、米国における中小企業向けシニアローンのレンダー大手、また、低所得者向け住宅への最大級の資金提供者としての地位を築いています。

コーポレート・クレジット、不動産、プライベート・エクイティの3つの事業分野における投資および資産運用会社として、投資プロセスやポートフォリオ管理では厳格な審査とデューデリジェンスを重視しており、現在はこれに環境・社会・ガバナンス (ESG) の観点を取り入れることにコミットしています。

ESGや持続可能性 (サステナビリティ) に対して高い意識を持つ企業の経営陣は、リスクを効果的に低減させながら、より大きな経済価値をもたらす、企業を長期的な成長に導く高い可能性を保持していると考えられます。ESGの観点をを用いた分析は、さまざまなステークホル

ダーの配慮につながるため、その時点では評価先の企業価値や信用力に大きな影響はなくとも、将来的に重要な影響を与えうる、定量化しにくい潜在的なリスクや事業機会を捉えることができます。

サステナブル投資のアプローチは、社会や地域社会に利益をもたらすだけでなく、デューデリジェンスの工程においてより明確な投資価値を見出すことにもつながり、投資家、顧客、従業員、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一層深めることにも寄与するものと思われます。

また、ESGの観点からのリスク判定に積極的に取り組み、サステナブルな事業機会を推進することは、より適切な意思決定および資金の運用に貢献すると考えています。

ESGへの配慮を投資プロセスに取り入れることは、社会やステークホルダーにとって有意義であり、利益をもたらすと確信しています。

取締役 兼 専務執行役
ORIX Corporation USA社長 兼 CEO

鈴木 喜輝

BCP(災害リスクマネジメント)体制

オリックスでは、災害や事故などの予期せぬ出来事が発生した場合における基本的な考え方、活動内容、リスクマネジメントを組織的に実行していくための枠組みなどを定めた「災害リスクマネジメント基本規則」を制定しています。災害は「地震・台風等の自然現象、テロリズム、事故、火災、感染症等により被害を受けること」と定義し、「災害発生時対応マニュアル」および「新型インフルエンザ等対策マニュアル」を作成して、基本対応を定めています。

災害発生時や感染症などによりオフィスが閉鎖された際には、安否確認システムにより、従業員の状況を迅速に把握できる体制を確立しています。また、出社困難な状況に備え、リモートワークを可能とするITシステムを導入し、事業運営に支障が生じないような就業環境を整備しています。

日本国内では原則、勤務・居住する都道府県で震度5強以上の地震が発生した場合に、安否確認を行うこととしており、そのための訓練(安否確認訓練)を年に複数回実施しています。首都圏が被災し、東京本社が機能不全になった場合に備え、大阪本社に災害対策本部を設置し各種情報収集を行う訓練も併せて実施しています。また、各拠点に従業員1人当たり3日分の食料および飲料水を備蓄しています。

〈新型コロナウイルス感染拡大への対応〉

オリックスでは、2020年1月の日本初の感染者確認を受け、グループ全体での対応が必要な危機事案と位置づけて対応を開始しました。同年4月には、政府による緊急事態宣言の発令を受けて「新型コロナ危機対策本部」を設置しました。同年5月の緊急事態宣言解除後も、各自治体の方針や新しい生活様式を踏まえながら、役職員の健康と安全を第一に考え、感染防止に努めながら業務運営を行っています。

社員への対応

■ テレワーク

2020年2月よりテレワークを推奨し、4月には原則テレワーク適用としました。海外拠点、国内拠点ともに大多数の役職員がテレワークを実施し、業務上出社が必要な社員も、シフト・輪番で出社体制を組むなど感染防止を図りながら業務に取り組みました。5月以降も業務に支障のない範囲でテレワークを継続しています。

なお、テレワーク拡大にあたり、各種ITリソース(PC・スマートフォン・通信機器など)の配付や、自宅からアクセス可能なVPN(Virtual Private Network: 仮想専用線)の緊急増強など、テレワーク環境の整備も進めました。

■ 健康状態・勤務状況の日次確認

安否確認システムを活用し、国内主要グループ会社の正社員、派遣社員、アルバイトなどの合計約2万9千人

(2020年9月末時点)を対象に、日次で発熱者や連続欠勤者の状況、勤務状況を把握しています。

■ その他の対応策

災害特別休暇の適用(健康状態が優れない場合や、業務上自宅待機を余儀なくされる場合に適用)、時差出勤の奨励、出張の自粛、対面式の会議の自粛、ビデオ会議の活用推奨を行っています。

お客さまへの対応

- オリックス・ホテルマネジメントおよび、オリックス水族館(いずれもオリックス不動産100%出資会社)が運営する宿泊施設や水族館は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時休館しましたが、独自の衛生ガイドラインなどを策定した上で、2020年6月より順次営業を再開しています。
- オリックス自動車では、感染拡大防止のための衛生強化策をとって、レンタカーやカーシェアリング事業を行っています。
- オリックス生命では、入院給付金請求の特別取り扱いなどを行っています。
- オリックスが運営に参画する関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の3空港では、各種感染症対策をとっています。

コロナ禍の事業活動

コロナ禍でも、事業活動を通じた社会への貢献に努めています。ここでは、感染防止策を徹底して安心・安全なサービスの提供を継続する不動産事業(オリックス・ホテルマネジメント)、増加するテレワークへ対応する新たなサービスを開始したレンタル事業(オリックス・レントック)の事例をご紹介します。

オリックス・ホテルマネジメント

直営事業ブランドである「ORIX HOTELS & RESORTS」のホテル・旅館13施設をはじめ、全国約5,400室の宿泊施設運営事業を手がけています。

厚生労働省から公表された「新しい生活様式」および関連する業界団体のガイドラインなどに基づき、当社独自の「『With COVID-19』下における運営・サービス指針」と、それに基づくガイドラインを策定しました。2020年9月より、本指針を新たに「クレンリネス ポリシー」と称し、「①衛生管理」「②三密回避」「③従業員の健康管理」を重要実施項目に掲げています。各施設では、クレンリネスポリシーに基づき運用マニュアルを制定。同時に、「衛生管理推進責任者」を設置しました。責任者は、従業員にマニュアルの理解・浸透を図り、施設の衛生管理が定期的かつ、マニュアルどおりに行われていることを常に確認しています。これらの活動を通じて、お客さまが安心・安全にお過ごしいただける、衛生維持管理の行き届いた施設運営に努めています。

オリックス・レントック

オリックス・レントックは、日本初の計測器レンタル会社として1976年に設立、保有するレンタル機器は3万2,000種、200万台(2020年3月末時点)と、国内最大規模を誇る業界のリーディングカンパニーです。

新型コロナウイルス感染拡大の影響でテレワークの導入が相次ぐ中、各企業では、PC紛失やネットワークへの不正アクセスによる情報漏洩などのセキュリティ対策、円滑なコミュ

ニケーション環境の整備、社員の労務管理体制の構築などに課題を抱えています。オリックス・レントックでは、それらの解決につながる各種機能・サービスをあらかじめPCに実装し、初期投資を抑えられるレンタル形式で提供するサービス「セキュアテレワークパッケージ」を2020年8月より開始しました。大手から中小企業まで、最適なテレワーク環境づくりを支援しています。



客室清掃完了後に、衛生管理状態を保証するシールをドアに貼付します。

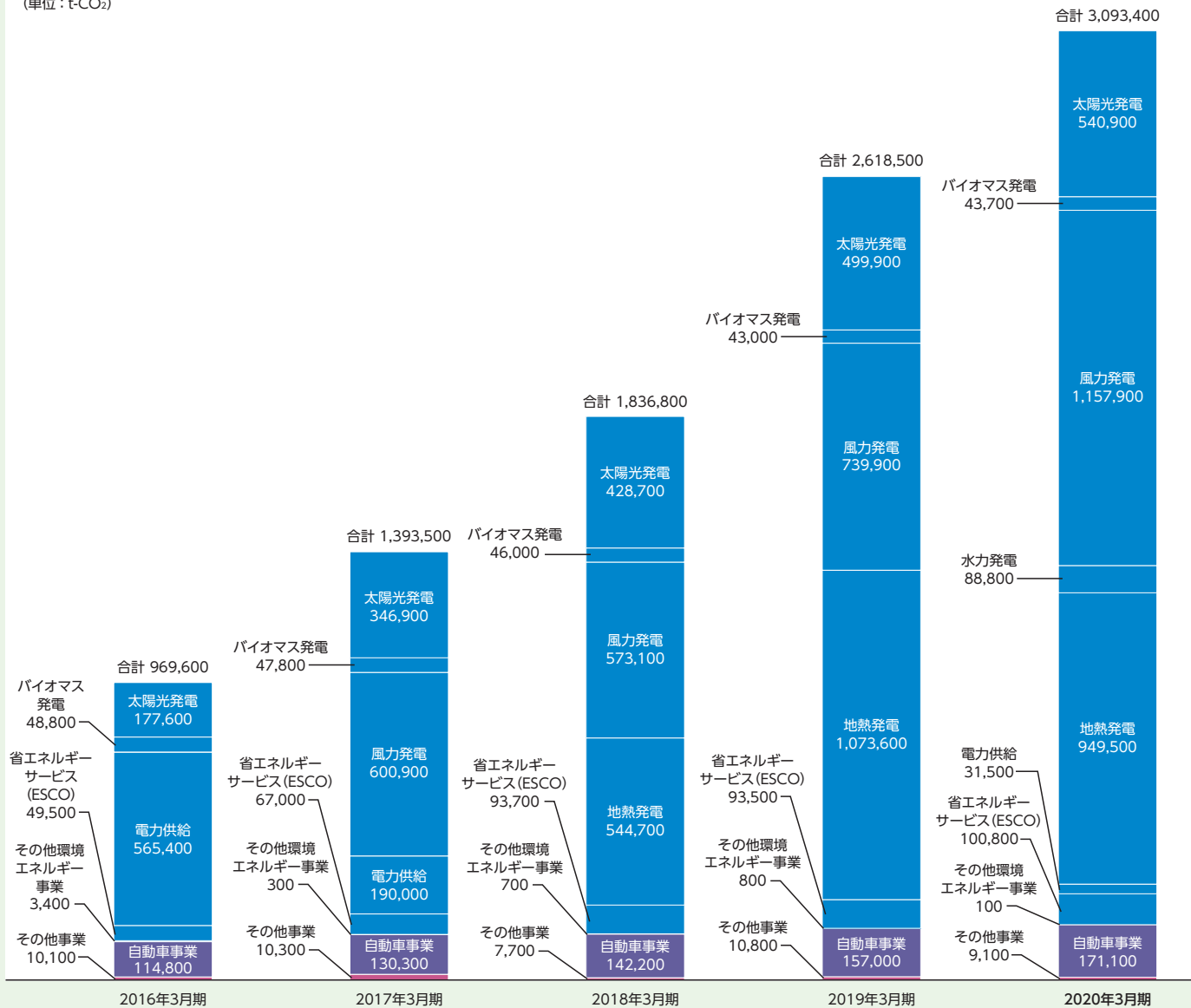


オリックス・ホテルマネジメントの取り組み

環境パフォーマンスデータ

▶ オリックスグループCO₂排出削減貢献量

(単位：t-CO₂)



■ 環境エネルギー事業を通じた排出削減貢献量

- ・太陽光発電
メガソーラー、屋根設置型太陽光発電所の売電量から算定した削減量
- ・バイオマス発電
木質チップを専焼とした発電所の売電量から算定した削減量
- ・風力発電
風力発電所の売電量から算定した削減量
- ・水力発電
水力発電所の売電量から算定した削減量
- ・地熱発電
地熱発電所の売電量から算定した削減量
- ・電力供給
海外や他社で削減されたCO₂排出量の権利を取得し、自らの排出量に組み込むことにより、CO₂排出の影響度を低減しています
- ・省エネルギーサービス(ESCO)
ESCOサービスの提供によるお客さまのエネルギー使用量の減少に伴う削減量

■ 自動車事業を通じた排出削減貢献量

■ その他事業を通じた排出削減貢献量

算定範囲・方法

[算定対象期間]

各年度4月1日～3月31日

[算定範囲]

オリックスグループ国内外グループ会社(持分法適用会社を含む)

[基本的な考え方]

- オリックスグループの事業活動により、お客さまおよび社会全体において削減された活動量にCO₂排出係数を乗じて算定。
- 日本の事業における削減貢献量算定にあたっては、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(地球温暖化対策の推進に関する法律)」で「代替値」として公表されている排出係数を基本的に使用。

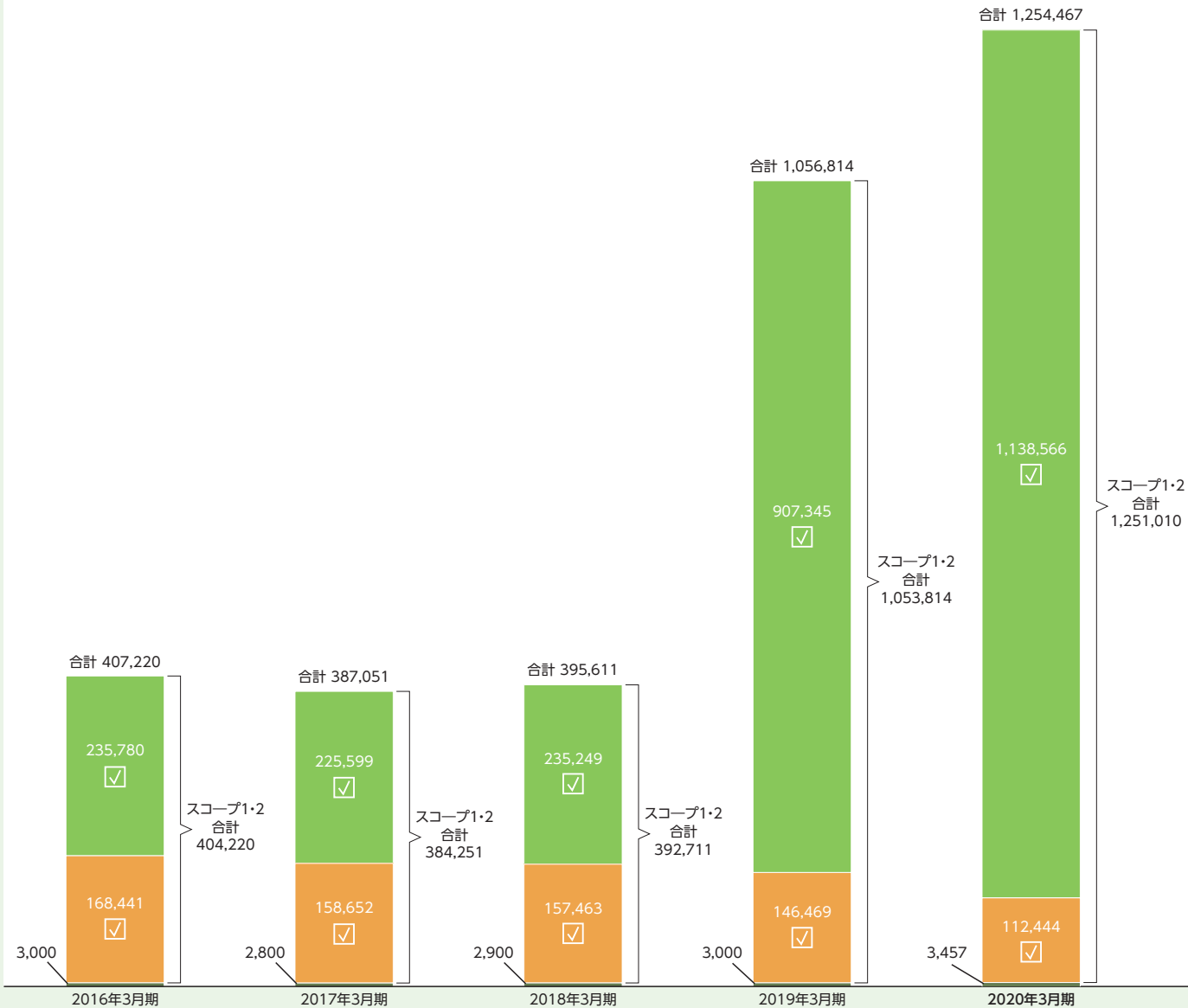
排出係数

2016年3月期：0.000579t-CO₂/kWh
 2017年3月期：0.000587t-CO₂/kWh
 2018年3月期：0.000512t-CO₂/kWh
 2019年3月期：0.000500t-CO₂/kWh
 2020年3月期：0.000488t-CO₂/kWh

- 海外の事業における削減貢献量算定にあたっては、それぞれの事業実施国における排出係数を基本的に使用。
- オリックスグループで取得後、対象期間中に償却されたCO₂削減クレジット量も加えて算定。
- 持分法適用会社における削減貢献量は、持分に応じて算定。

▶ オリックスグループCO₂排出量

(単位：t-CO₂)



- スコープ1 (直接排出量)
 - 重油、軽油、ガソリン、都市ガス、石炭、バイオマス、廃棄物などの燃料燃焼
- スコープ2 (エネルギー起源間接排出量)
 - 電気、熱(蒸気、冷水、温水)の使用
- スコープ3 (その他の間接排出量)
 - 輸送・配送(下流)
 - (オリックス・レンテックのレンタル機器の輸送に関わる部分)

第三者保証の該当箇所です

算定範囲・方法

[算定対象期間]

各年度4月1日～3月31日

[算定範囲]

オリックスグループ国内連結会社(ただし、プリンシパル・インベストメント事業の投資先会社は除く)

[算定方法]

- CO₂排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて算定。
- 環境情報管理に関する社内規定に基づき、CO₂排出量には、非エネルギー起源CO₂、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)を含む。
- 電気の使用に伴う排出係数は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による電気事業者別の実排出係数を使用。

* 石炭・バイオマス混焼発電所について

オリックスでは、福島県相馬市の相馬石炭・バイオマス発電所(設備容量112MW)、福岡県北九州市のひびき灘石炭・バイオマス発電所(設備容量112MW)の2カ所で石炭・バイオマス混焼発電所を運営しています。(相馬は2018年4月に、ひびき灘は2018年12月に稼働開始)
2020年3月期の両発電所のCO₂排出量は合計で939,163t-CO₂です。両発電所はバイオマス燃料を混焼(30%超)することで、同等クラスの石炭火力発電所と比べCO₂排出量の低減を図っています。

第三者保証

直接排出量およびエネルギー起源間接排出量の数値は、PwCサステナビリティ合同会社の第三者保証を受けています。

▶▶▶ [第三者保証](#)

人材関連データ

▶ 社員構成

| | 2016年3月末 | 2017年3月末 | 2018年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 社員数 (名) | 33,333 | 34,835 | 31,890 | 32,411 | 31,233 |
| セグメント別 (名) | | | | | |
| 法人営業・メンテナンスリース | 4,861 | 4,980 | 5,104 | 5,384 | 5,637 |
| 不動産 | 9,525 | 9,911 | 10,559 | 9,894 | 8,599 |
| 事業投資・コンセッション | 5,768 | 6,516 | 2,884 | 3,291 | 3,081 |
| 環境エネルギー | 726 | 569 | 557 | 620 | 592 |
| 保険 | 1,549 | 1,795 | 2,016 | 2,336 | 2,363 |
| 銀行・クレジット | 908 | 947 | 1,031 | 1,066 | 1,103 |
| 輸送機器 | 76 | 89 | 114 | 127 | 149 |
| ORIX USA | 1,264 | 1,202 | 1,023 | 1,181 | 1,433 |
| ORIX Europe | 1,275 | 1,290 | 1,329 | 1,357 | 1,301 |
| アジア・豪州 | 5,550 | 5,701 | 5,347 | 5,107 | 4,892 |
| コーポレート部門 | 1,831 | 1,835 | 1,926 | 2,048 | 2,083 |
| 地域別 (名) | | | | | |
| 日本 | 25,168 | 26,553 | 24,077 | 24,639 | 23,458 |
| 日本以外* | 8,165 | 8,282 | 7,813 | 7,772 | 7,775 |
| 男女別 (名) | | | | | |
| 男性 | 23,160 | 23,731 | 20,443 | 20,491 | 19,630 |
| 女性 | 10,173 | 11,104 | 11,447 | 11,920 | 11,603 |

*輸送機器、ORIX USA、ORIX Europe、アジア・豪州の4セグメントの合計

▶ 役職員構成 (2020年3月期)

平均年齢

| | |
|----|-------|
| 全体 | 43.4歳 |
| 男性 | 44.9歳 |
| 女性 | 41.3歳 |

平均勤続年数

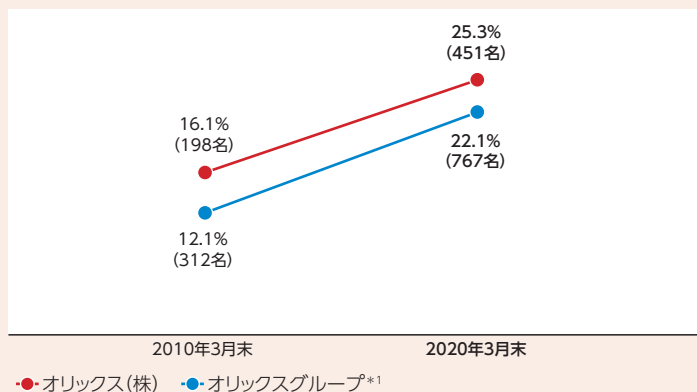
| | |
|----|-------|
| 全体 | 15.3年 |
| 男性 | 15.5年 |
| 女性 | 15.0年 |

年次有給休暇取得

| | |
|--------|-------|
| 有給取得日数 | 15.1日 |
| 取得率 | 80.6% |

*「平均年齢」「平均勤続年数」「年次有給休暇取得」はオリックス単体(本籍ベース)。役員を除く。

▶ 女性管理職



- *1 オリックスグループ10社(オリックス、オリックス・レンテック、オリックス自動車、オリックス・クレジット、オリックス不動産、オリックス・システム、オリックス銀行、オリックス生命保険、オリックス環境、オリックス債権回収)。2020年3月末の10社合計人数は10,717名、全社員数の34%。
 *2 本グラフの%は管理職に占める女性管理職の割合。
 *3 管理職とは、同一事業所において、課長のほかに、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者。(ただし、一番下の職階ではない)

▶ 外部からの評価

経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」認定

2020年3月16日、オリックスは「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選ばれました。「新・ダイバーシティ経営企業100選」は、多様な人材を活用して成果を挙げ、ダイバーシティ推進を経営に結びつけている企業が認定を受けます。



経済産業省「健康経営優良法人2020」認定

2020年3月2日、オリックスは「健康経営優良法人2020」の「大規模法人部門」に選ばれました。「健康経営優良法人」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業が認定を受けます。2017年に初めて実施され、オリックスは4年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。



▶ 採用者数・比率

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 採用人数合計 | 710名 | 783名 | 741名 |
| うち新卒採用／男性 | 91名 | 107名 | 123名 |
| うち新卒採用／女性 | 123名 | 144名 | 130名 |
| うちキャリア採用／男性 | 248名 | 246名 | 276名 |
| うちキャリア採用／女性 | 248名 | 286名 | 212名 |
| 女性採用比率 | 52% | 55% | 46% |
| キャリア採用比率 | 70% | 68% | 66% |

*対象は、オリックスグループ10社(オリックス、オリックス・レンテック、オリックス自動車、オリックス・クレジット、オリックス不動産、オリックス・システム、オリックス銀行、オリックス生命保険、オリックス環境、オリックス債権回収)

経済産業省・東京証券取引所「準なでしこ銘柄」認定

2020年3月3日、オリックスは「準なでしこ銘柄」に選ばれました。「なでしこ銘柄」は、全上場企業約3,600社の中から、女性活躍推進に積極的に取り組む企業を経済産業省と東京証券取引所が共同で認定しており、それに準ずる企業に「準なでしこ銘柄」の称号が与えられます。オリックスは2年連続で「準なでしこ銘柄」に選ばれました。

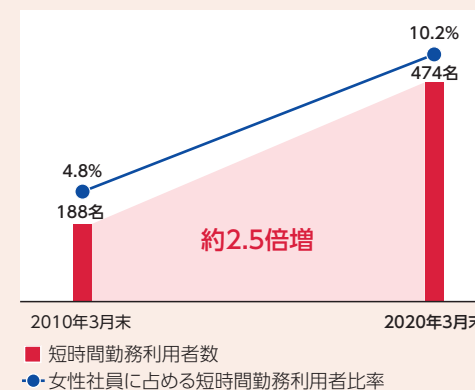
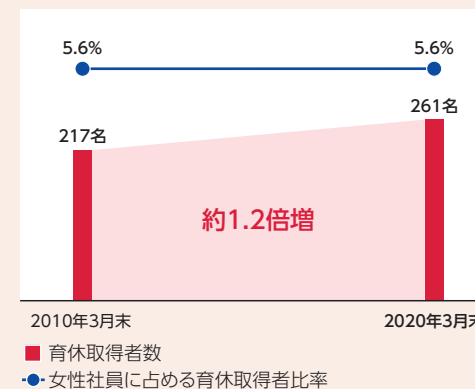
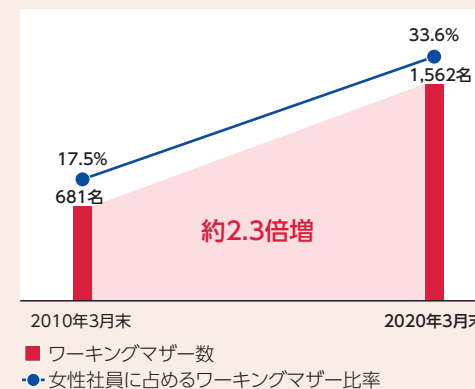


厚生労働省「えるぼし」認定 最高位取得

2019年5月27日、オリックスは女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位である3つ星(3段階目)を取得しました。「えるぼし」は女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業が認定され、3つ星は「採用」「継続就業」「労働時間」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの基準をすべて満たしている企業を選ばれます。



▶ 出産・育児関連制度の利用状況



*対象は、オリックスグループ10社(オリックス、オリックス・レンテック、オリックス自動車、オリックス・クレジット、オリックス不動産、オリックス・システム、オリックス銀行、オリックス生命保険、オリックス環境、オリックス債権回収)の女性正社員。

ガバナンス関連データ

▶ 取締役会の開催回数、出席率および構成

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 取締役会 開催回数 (回) | 8 | 8 | 8 | 8 | 9 |
| 取締役会 出席率 | 97% | 98% | 98% | 97% | 96% |
| 取締役人数 (名) | 13 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| うち社外取締役人数 (名) | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 社外取締役比率 | 46% | 50% | 50% | 50% | 50% |
| うち女性取締役人数 (名) | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 女性取締役比率 | 8% | 8% | 8% | 17% | 17% |

▶ 委員会の開催回数および出席率

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 指名委員会 開催回数 (回) | 3 | 3 | 3 | 3 | 5 |
| 指名委員会 出席率 | 89% | 94% | 94% | 94% | 95% |
| 監査委員会 開催回数 (回) | 10 | 8 | 9 | 8 | 8 |
| 監査委員会 出席率 | 98% | 100% | 94% | 100% | 96% |
| 報酬委員会 開催回数 (回) | 5 | 3 | 5 | 4 | 6 |
| 報酬委員会 出席率 | 92% | 93% | 100% | 100% | 100% |

▶ 役員報酬 (2020年3月期)

| 区分 | 固定報酬 | | 業績連動型報酬 | | 株式報酬 | | 支給額合計 (百万円) |
|----------------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|----------------|
| | 支給人員(名) | 支給額(百万円) | 支給人員(名) | 支給額(百万円) | 支給人員(名) | 支給額(百万円) | |
| 取締役 ()は社外取締役 | 8 (8) | 94 (94) | — | — | 8 (8) | 14 (14) | 109 (109) |
| 執行役およびグループ執行役員 | 34 | 655 | 34 | 280 | 34 | 465 | 1,401 |
| 計 | 42 | 750 | 34 | 280 | 42 | 479 | 1,510 |

(注1) 上記支給人員、支給額には、当期中に退任した取締役2名、執行役5名(取締役と執行役の兼務者を含む)、グループ執行役員4名が含まれています。当期末の人数は取締役12名(社外取締役6名)、執行役20名(取締役と執行役の兼務者を含む)、グループ執行役員5名です。

(注2) 当社は、執行役を兼務する取締役に對しては取締役としての報酬は支給していないため、取締役と執行役の兼務者8名の報酬は、執行役の欄に総額を記載しています。

(注3) 上記一覧表の業績連動型報酬(年次賞与)に係る指標の目標および実績については以下のとおりです。

- 全社業績指標：当社の中期的な経営目標達成に向けて報酬委員会が定める連結当期純利益に係る年間成長率のマイルストーンを目標としており、2020年3月期の目標達成度は90%です。
- 部門業績指標：全社業績目標を基礎として各担当部門の業績目標を定めており、執行役25名における各担当部門業績の2020年3月期の目標達成度(定性面も勘案した総合評価)は、0%～135%(中央値は90%)です。

(注4) 上記一覧表の株式報酬は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価(1株当たり1,594.7円)を乗じた額を支給額として記載しています。なお、当期に実際に支給した株式報酬の総額は、当期中に退任した取締役2名および執行役4名(取締役と執行役の兼務者を含む)、前期までに退任した執行役2名に對して572百万円です。

(注5) 当期中にはストックオプションとしての新株予約権の付与はありません。

(注6) 金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

賛同しているイニシアチブ

オリックスグループまたはグループ会社で賛同しているイニシアチブは次のとおりです。(2020年10月現在)

| 名称 | 参加・加盟会社(参加・加盟年度) |
|--------------------------|---|
| 国連グローバル・コンパクト | オリックスグループ(2014) |
| PRI(責任投資原則) | ロベコ(2011) |
| UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアチブ) | ロベコ、オリックス・アセットマネジメント(2020) |
| 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) | ロベコ、オリックス・アセットマネジメント(2019)、オリックスグループ(2020) |
| 21世紀金融行動原則 | オリックス、オリックス銀行(2011)、オリックス・アセットマネジメント(2019) |
| 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) | オリックスグループ(2014) |
| 関西SDGsプラットフォーム | オリックス・ファシリティーズ(2015)、オリックス野球クラブ、オリックス、オリックス銀行(2019) |
| 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム | オリックス・ファシリティーズ(2015) |

ESGインデックスへの組み入れ

オリックスは、2020年10月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- ・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



オリックス株式会社 経営計画部

〒105-6135 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル

TEL: 03-3435-3121 FAX: 03-3435-3154 URL: <https://www.orix.co.jp/grp>

サステナビリティレポートの内容についてのお問い合わせは、上記までご連絡ください。